

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-6-1)

政策名	6 保安・安全	施策名	6-1 産業保安			
施策の概要	高圧ガス、都市ガス、LPガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。					
達成すべき目標	高圧ガス、都市ガス、LPガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安の確保を図り、事故の発生・拡大を防止する。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,321	3,203	3,190	2,882
		補正予算(b)	37,544	2,417	1,108	-
		繰越し等(c)	▲ 21,162	18,764	1,301	/
		合計(a+b+c)	19,703	24,384	5,599	
執行額(百万円)	19,490	20,149	3,575			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1	高圧ガスに関する人的被害を伴う事故件数()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成
			24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	未達成
			43(89)	36(46)	28(70)	-	-	-	前年比減	
	年度ごとの目標値	/	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	/		
	2	都市ガスに関する人的被害を伴う事故件数()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成
			22年	25年	26年	27年	28年	29年	32年	未達成
			42.6件	27(40)	38(52)	-	-	-	20件	
	年度ごとの目標値	/	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	/		
	3	LPガスに関する人的被害を伴う事故件数()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成
			22年	25年	26年	27年	28年	29年	32年	未達成
			64件	45(55)	51(77)	-	-	-	30件	
	年度ごとの目標値	/	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	/		
	4	電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数	基準値	実績値					目標値	達成
			17年度～21年度平均	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26年度	-
			23	15	集計中	-	-	-	前年度減	
	年度ごとの目標値	/	前年度減	前年度減	15	15	15	/		
	5	休廃止鉱山における坑廃水処理後の水質の排出基準等の遵守状況	基準値	実績値					目標値	達成
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	100%	未達成
				93%	97%	-	-	-		
	年度ごとの目標値	/	100%	100%	100%	100%	100%	/		
6	鉱山における度数率(=稼働延百万時間当たり罹災者数)	基準値	実績値					目標値	達成	
		-	25年	26年	27年	28年	29年	25～29年平均	達成	
			1.15	0.64	-	-	-	0.85		
年ごとの目標値	/	0.90	0.81	0.84	0.82	0.80	/			
7	鉱山における強度率(=稼働延千時間当たり労働損失日数)	基準値	実績値					目標値	達成	
		-	25年	26年	27年	28年	29年	25～29年平均	未達成	
			0.64	0.62	-	-	-	0.35		
年ごとの目標値	/	0.39	0.30	0.18	0.16	0.15	/			
8	火薬類に関する人的被害を伴う事故件数()内が死傷者数	基準値	実績値					目標値	達成	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	達成	
		21(33)	34(51)	27(35)	-	-	-	前年度減		
年度ごとの目標値	/	前年度減	前年度減	前年度減	前年度減	前年度減	/			

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)		相当程度進展あり
	(判断根拠)	未達成の測定指標があるが、以下の施策の分析にも記述した通り、一部達成した測定指標もあるため。	
評価結果	施策の分析	<p>・高圧ガスについて、事故件数は平成24年をピークに減少傾向。原因別に見てみると、ヒューマンファクター等が多い。平成25年から平成26年にかけて死者数及び重傷者数はそれぞれ減少傾向(2人→0人、10人→8人)であることから、引き続き、平成26年5月に設置した「石油コンビナート等災害防止3省連絡会議」のもと、重大事故の発生防止に向けて国等の関係機関が一丸となって取り組む。</p> <p>・都市ガス関係については、都市ガスに関する死亡事故件数、死傷者数は、絶対数は少ないが横ばいにある。平成23年度に策定したガス安全高度化計画について、震災を踏まえた地震・津波対策を盛り込んで見直すとともに、第2回目となるフォローアップを実施。</p> <p>・LPガス関係については、LPガスに関する事故件数は、平成18年以降は200件前後で高止まりし、死傷者数も横ばいとなっている。こうした状況を踏まえ、LPガス事業者による自主保安活動を要請するための保安対策指針を策定。</p> <p>・電気関係については、平成26年度の事故件数については集計中であるものの、平成25年度は電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数が15件と、東日本大震災前の5カ年の平均23件より低い水準であった。</p> <p>・また、東日本大震災における電気設備の被害の分析を平成24年に審議会にて実施したが、今後予想される南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害等への対策については、審議会において電気設備の耐性評価を行い、平成26年6月に中間とりまとめを行った。</p> <p><測定指標4>事前分析表で設定した指標から変更した理由 事前分析表で設定した指標4においては、事故件数には天災(台風等)による電線の破損などを含みも含んでいるところ。今後は、天災による被害の減少と人為的ミス等による事故の減少それぞれについて指標を明らかにするため、指標4については人為的ミスによる死傷・物品の件数に見直した。</p> <p>・火薬類については、前年と比較して人的被害を伴う事故件数及び死傷者数は減少した。また、このうち死亡者数は直近の5年間発生していない。</p> <p>・鉱山保安について、労働災害防止の観点からは、第12次にわたる「鉱業労働災害防止計画」に基づき労働災害対策が行われており、平成24年に続き、平成25年も死亡災害が1件発生したこと等から、強度率は下がらなかったものの、度数率については目標値を達成し、保安レベルが着実に向上しているため、引き続き自主保安の徹底を推進していく。また、鉱害防止対策の観点からは、昭和48年以降第5期にわたり金属鉱業等鉱害対策特別措置法に定められている基本方針を策定し、鉱害防止事業を計画的に実施しており、坑廃水処理後の水質の排出基準の遵守状況はほぼ100%を維持している。</p> <p>・未達成の目標はあるものの、一部達成された目標もあり、各事業(達成手段)は、本施策目標の達成に着実に寄与していると考えられる。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>・事故データを有効活用する観点から、災害発生リスクに応じた規制対象の再検討(災害発生リスクの小さい製品等)等を行うとともに、事故分類の見直しを実施する。</p> <p>・震災を踏まえた地震・津波対策も含め、引き続き、産業活動の現場における事故情報の活用の促進、自主保安を基本とした取組みの促進、保安上の課題の特性に応じた対策を実施する。</p> <p>・都市ガスの経年管対策として、需要家に対して経年劣化によるガス漏洩の恐れがあるガス管交換の必要性を注意喚起し、また、各事業者に対しては経年管対策の取組み状況を調査し、平成23年度に策定したガス安全高度化計画の目標達成に向け取り組む。</p> <p>・一酸化炭素中毒事故や一般消費者等に起因する事故撲滅の観点からLPガス販売事業者等に対し、自主保安活動チェックシートの活用を促進させるなど、保安対策指針の実効性を高める取組を引き続き実施していく。</p> <p>・電気については、技術水準を踏まえた規制の見直しを随時実施しつつ、引き続き適切な規制を行うことで電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数等、電気事故を中長期的に低水準に保つことを目指す。</p> <p>・また、審議会における中間とりまとめを踏まえ、今後は、こうした耐性評価を基に、事業者と協力しつつ、大規模災害時の被害最小化に向けた取組を進めていく。</p> <p>・鉱山の労働災害における度数率、強度率及び火薬類の事故件数はいずれも中長期的にみれば減少傾向であり、特に近年においては低水準で横ばいの状況。また、鉱害防止対策においても坑廃水処理後の水質の排出基準の遵守状況はほぼ100%を維持している。今後も、引き続きこの水準を維持していく。</p>	

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価の在り方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>高圧ガス保安法に基づく事故届、ガス安全高度化計画のフォローアップ状況、平成26年のLPガス事故発生状況、平成25年度に電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損の件数、第12次鉱業労働災害防止計画(平成25年経済産業省告示第68号)、中央鉱山保安協議会資料(平成27年2月10日)、鉱山保安統計年報、火薬類災害事故年報</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>商務流通保安グループ保安課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年8月</p>